

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082236	茨城県	潮来市	都市 1-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務			31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	職員が配置されている地域公民館の敷地内にあるため。	0		41.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	職員で対応が可能であり、指定管理者制度を導入すると割高になってしまうため。	0		50.7%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.9%	84.8%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	入居者の要件や決定が必要であり、直営で運営すべき施設であるため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	5	1	20.0%	5カ所の市営駐車場のうち、4カ所は基本的に駐車料金が無料であるため。	0		21.3%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		17.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園)	0	0			0		27.6%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	各公民館とも地域運営を行っているため。	6	施設の規模が小さく、直営以外ではコストに見合わない、当面は直営で管理・運営していく方針である。	19.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		49.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		52.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センター機能を有しており、市民サービス向上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	1	市民サービス向上の観点からも職員の常駐が必要であると判断したため。	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入するのではなく、平成30年4月1日から民間委託を開始したため。	0		14.6%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.8%	32.9%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
32.9%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.6%	89.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】	
類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	
作成割合	作成割合
87.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体